

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第26期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
【英訳名】	STARCAT CABLE NETWORK Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 篤次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052（231）2390
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 高田 真
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052（231）2390
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 高田 真
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月
売上高(千円)	8,106,207	8,508,828	9,054,060	9,155,627	9,660,433
経常利益(千円)	848,045	807,806	928,073	504,178	580,757
当期純利益(千円)	292,057	839,229	509,232	199,895	316,896
純資産額(千円)	7,884,858	8,612,018	8,984,371	9,037,766	9,210,238
総資産額(千円)	17,035,985	16,811,924	16,100,566	14,765,262	16,695,247
1株当たり純資産額(円)	117,659.88	128,510.74	134,067.09	134,863.86	137,437.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,366.92	12,523.20	7,598.89	2,982.89	4,728.81
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	4,337.30	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	51.2	55.8	61.2	55.2
自己資本利益率(%)	3.9	10.2	5.8	2.2	3.5
株価収益率(倍)	24.3	8.6	9.4	19.9	13.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,814,910	2,653,457	1,346,749	1,812,188	1,514,017
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,647,343	296,950	899,399	1,347,085	1,183,865
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,538,521	1,258,091	1,194,804	1,464,870	350,103
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,105,801	3,204,215	2,456,761	1,456,993	1,437,042
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	109 (136)	115 (158)	122 (148)	133 (162)	128 (183)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期、第24期、第25期及び第26期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月
売上高(千円)	7,678,506	7,775,313	8,397,074	8,509,786	8,910,576
経常利益(千円)	875,457	763,533	925,040	491,851	517,515
当期純利益(千円)	306,635	814,313	505,034	196,136	278,531
資本金(千円)	2,685,005	2,685,005	2,685,005	2,685,005	2,685,005
発行済株式総数(株)	67,017.52	67,017.52	67,014	67,014	67,014
純資産額(千円)	7,878,821	8,581,065	8,949,219	8,998,856	9,132,963
総資産額(千円)	16,565,079	16,257,872	15,657,744	14,404,047	16,303,580
1株当たり純資産額(円)	117,569.79	128,048.84	133,542.54	134,283.23	136,284.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,650.00 (-)	2,000.00 (-)	2,200.00 (-)	2,200.00 (-)	2,200.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,584.90	12,151.39	7,536.25	2,926.80	4,156.32
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	4,553.79	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	52.8	57.2	62.5	56.0
自己資本利益率(%)	4.1	9.9	5.8	2.2	3.1
株価収益率(倍)	23.1	8.9	9.4	20.3	15.8
配当性向(%)	36.0	16.5	29.2	75.2	52.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	97 (104)	101 (124)	109 (112)	120 (128)	118 (148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の1株当たり配当額1,650円には、特別配当金450円を含んでおります。

3. 第23期、第24期、第25期及び第26期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期に自己株式を3.52株消却し、これにより発行済株式総数は、67,014株となっております。

2【沿革】

昭和60年2月	名古屋市中区栄において名古屋ケーブルネットワーク株式会社設立 資本金2,500万円 有線テレビジョン放送事業の開局準備室を開設
平成元年2月	有線テレビジョン放送施設設置許可取得(名古屋市中区、東区、中村区)
平成2年10月	開局 名古屋市中区放送開始
平成3年10月	名古屋市東区放送開始
平成4年10月	名古屋市中村区放送開始
平成5年4月	有線テレビジョン放送施設設置許可取得(名古屋市北区、西区)
平成5年7月	名古屋市北区放送開始
平成6年3月	有線テレビジョン放送施設設置許可取得(名古屋市千種区、昭和区、瑞穂区、名東区、天白区、南区)
平成6年4月	セントラルケーブルテレビ(株)より営業権の譲渡を受け、名古屋市千種区、昭和区、瑞穂区、名東区放送開始
平成6年9月	師勝町(現・北名古屋市)、豊山町、岩倉市の各一部地域にて放送開始(電波障害対策工事による)
平成7年7月	名古屋市天白区放送開始
平成7年8月	有線テレビジョン放送施設設置許可取得(名古屋市中川区、熱田区、港区)
平成7年9月	有線テレビジョン放送施設設置許可取得(岩倉市)
平成8年12月	名古屋市中川区、港区放送開始
平成9年3月	名古屋市西区放送開始
平成9年7月	名古屋市南区放送開始
平成10年12月	有線テレビジョン放送施設設置許可取得(師勝町(現・北名古屋市)、西春町(現・北名古屋市)、豊山町各全域)
平成11年1月	第一種電気通信事業免許取得
平成11年3月	有線テレビジョン放送施設設置許可取得(西枇杷島町(現・清須市))
平成11年4月	西枇杷島町(現・清須市)放送開始
平成11年5月	通信事業(ケーブルインターネット接続サービス)開始
平成11年12月	西春町(現・北名古屋市)放送開始
平成12年10月	名古屋市熱田区放送開始
平成12年12月	B S デジタル放送開始
平成13年1月	商号変更 スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
平成14年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金21億8,500万円
平成14年3月	有線テレビジョン放送施設設置許可取得・放送開始(江南市)
平成14年8月	有線テレビジョン放送施設設置許可取得・放送開始(春日町(現・清須市))
平成15年5月	I P 電話サービス開始
平成15年10月	株式会社スターキャット・エンタープライズ(現・連結子会社)を設立
平成15年12月	地上波デジタル放送開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	師勝町(現・北名古屋市)に北部営業所開設
平成18年9月	名古屋市港区に南部営業所開設
平成18年12月	本社所在地変更(名古屋市中区錦一丁目16番7号)
平成19年1月	本社1階に「お客さまプラザ」を開設
平成19年2月	名古屋市名東区に東部営業所開設
平成20年4月	緊急地震速報サービス提供開始
平成20年11月	V O D (ビデオ・オン・デマンド) サービス提供開始
平成21年7月	名古屋市昭和区に昭和出張所開設
平成21年12月	名古屋市天白区に天白営業所開設
平成22年3月	名古屋市千種区に千種サブセンター開設
平成22年3月	プライマリ電話サービス提供開始

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所 J A S D

A Q 市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社(株式会社スターキャット・エンタープライズ)で構成され、有線テレビジョン放送事業及び電気通信事業を主たる業務とし、さらに各事業に関する設置工事・保守並びに映画興行事業を行っております。

当社グループの収益部門の位置付けは次のとおりであります。

(1) 放送サービス事業

当社グループは、加入者に対して、NHK・民放各社の番組を再送信するほか、当社が番組供給会社から購入した専門番組及び自社で制作した番組を配信しており、配信に対しては「月額利用料」を徴収しております。また、加入に際しては「加入料」のほか、受信のために必要な工事の対価として「工事料」を徴収しております。なお、加入者から徴収する工事料のほか、「電波障害改善工事」の対価としての工事料がありますが、これは、高層建造物等の影響によるテレビ電波受信障害世帯における受信障害改善工事に関するもので、原因となる高層建造物等の建築主からの委託により実施しているものであります。このほか、当社が配信する自社制作番組並びに毎月発行する番組案内誌への広告営業も行っており、広告主から「広告掲載料」を収受しております。

(2) 通信関連事業

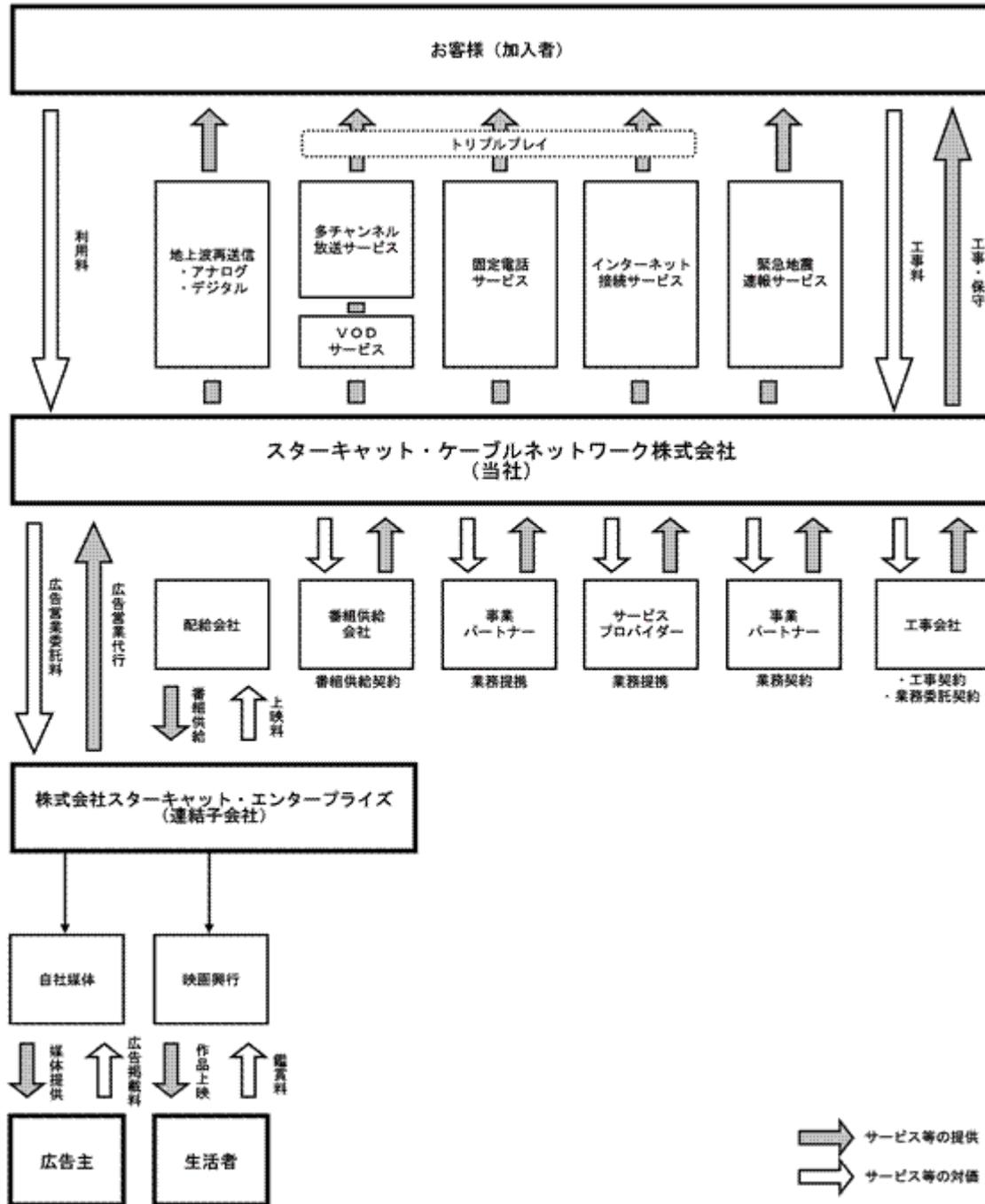
当社グループは、ケーブルテレビ放送用のインフラを利用し、インターネットサービス及び固定電話サービスを提供しております。サービスの提供に対しては「月額利用料」を徴収するほか、当初の接続に係る「登録料」、「工事料」を収受しております。また、主に法人を対象にネットワークの提供や、他電気通信事業者の回線リセール等の事業展開も行っており、これらサービスの提供に関しては、「月額利用料」を徴収するほか、当初の導入に関わる「工事料」を収受しております。

(3) 映画興行事業

当社グループは、子会社において興行事業を映画館3館6スクリーン体制で運営しております。映画の上映のみならず、地域情報の発信やイベントの開催、当社サテライトスタジオの設置、プロモーション活動を行うなど、魅力ある拠点として活用しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スターキャット・ エンタープライズ	名古屋市中区	30	映画興行事業 放送サービス事業 通信関連事業	100	役員の兼任 3名 放送・通信関連事業委託先

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送サービス事業	27 (15)
通信関連事業	1 (-)
映画興行事業	3 (34)
全社(共通)	97 (134)
合計	128 (183)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数は人材派遣会社からの派遣社員及びアルバイトの平均人員を記載しております。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数並びに放送サービス事業・通信関連事業のいずれにも従事している人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
118 (148)	35才0カ月	6年6カ月	5,221,025

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の数値には、臨時雇用者の数値は含まれておりません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気後退からは一部持ち直しの動きが見られ、緩やかながら回復の兆しが見える中で推移いたしました。

放送・通信業界においては、放送・通信の融合が進展する中、大手通信事業者をはじめとした競合他社との競争環境がより厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループでは、各種サービスの販売を積極的に展開するとともに、高度化戦略として提供サービスの高度化とネットワークインフラの高度化に努めました。

提供サービスに関しては、「VODサービス」の全域展開（4月）及び「NHKオンデマンド」の採用（9月）、DVD内蔵セットトップボックス採用による新プランの販売（6月）などを実施しました。また第4四半期からは、「多チャンネル放送サービス」と「インターネットサービス」をパッケージ化した商品として「ダブルパック10M」及び「ダブルパック120M」を、さらにダブルパックに固定電話サービスをプラスした商品として「トリプルパック10M」及び「トリプルパック120M」の販売を開始し、商品力の強化に努めました。そして、地上デジタル放送の普及促進を目的に「地上デジタル放送のみのサービス」及び「地デジパック」も同時期より提供を開始しております。

ネットワークインフラの高度化に関しては、サブセンターの建設及び伝送路設備の細分化を実施し、品質の向上と「固定電話サービス」の提供を実現しました。

営業展開においては、固定電話サービスの販売開始を契機に「天白営業所」を新たに開設し、積極的な販売活動を推進しました。

販売促進活動においては、平成22年10月に迎える開局20周年に先立ち、「市民映像祭」などの各種イベントの開催及び宣伝活動を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結売上高9,660,433千円（前期比5.5%増）、売上原価6,213,282千円（同4.7%増）、販売費及び一般管理費2,831,171千円（同5.4%増）、営業利益615,978千円（同14.3%増）、経常利益580,757千円（同15.2%増）、当期純利益316,896千円（同58.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

（放送サービス事業）

地上デジタル放送への関心の高まりを背景に、公営住宅約760棟・29,000世帯への対応工事などもあり、総接続世帯数は544,713世帯となり、前連結会計年度末から42,285世帯の増加（増加率8.4%）となりました。また、多チャンネル放送サービスの加入世帯は89,071世帯となり、同383世帯の増加（同0.4%）となりました。加入者の増加及びデジタル化率の伸長などにより、主要売上品目の「利用料収入」は前連結会計年度と比べ4.3%増加し4,963,275千円となりました。この結果、放送サービス事業による売上高は7,749,347千円（前期比6.1%増）、営業利益は388,718千円（前期比26.8%増）となりました。

（通信関連事業）

インターネットサービスにおいては、競合他社との競争激化により、加入者数が前連結会計年度末から394世帯減少し45,307世帯となりました。また、多チャンネル放送サービスとインターネットサービスの両サービスにご加入いただいている世帯は27,430世帯となり、前連結会計年度末から763世帯の増加（増加率2.9%）となりました。これにより、通信関連事業の売上高は1,285,100千円（前期比3.1%減）、営業利益は525,889千円（前期比10.4%増）となりました。

（映画興行事業）

映画興行事業は、「エヴァンゲリオン新劇場版 破」や「Fate/stay night」などのアニメ作品による興行収益が堅調に推移し、併せて映画のパンフレットをはじめとした関連商品売上も伸長した結果、映画興行事業による売上高は625,985千円（前期比19.5%増）、営業利益は24,958千円（前期比52.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の内部留保、社債の発行、法人税等の支払い、有形固定資産の取得及び借入金の返済等を総合し、前連結会計年度末に比べ19,951千円の減少となり、当連結会計年度末には1,437,042千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,514,017千円（前期比298,170千円の減少）となりました。これは主に、減価償却費の内部留保及び当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,183,865千円（前期比163,220千円の減少）となりました。これは主に、設備の高度化及び品質向上を目的とした有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は350,103千円（前期比1,114,767千円の減少）となりました。これは主に、社債発行による資金調達及び借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
放送サービス事業(千円)	7,749,347	6.1
通信関連事業(千円)	1,285,100	3.1
映画興行事業(千円)	625,985	19.5
合計(千円)	9,660,433	5.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KMN株式会社	1,130,326	12.3	1,116,330	11.6

(注) なお、KMN株式会社との取引の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 1」に記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 加入率の向上（営業力強化）

当社グループの営業対象世帯数に対する接続世帯数の割合は業界平均水準にあるものの、総接続世帯数に対する「多チャンネル加入」及び「インターネット加入」の加入率は比較的低い水準にあり、特に総接続世帯の約7割を占める集合住宅世帯ではその傾向が大きくなっております。当社インフラ設備に接続されていない世帯と比べ、加入時のコスト負担が少なく宅内の簡単な取付工事のみですぐ利用できる設備環境にあるため、有力営業先として営業力を傾注しております。「営業拠点の整備」「営業人員の増強」を図り、地域集中販売のための営業力を強化し加入率の向上に繋げていく予定であります。

(2) 提供サービスの高度化

放送のデジタル化と通信ネットワークのブロードバンド化が進展する中、「放送サービス」「通信サービス」「電話サービス」を自社所有インフラにて提供可能なケーブルテレビの普及は、今後もますます高まるものと考えております。また、コンテンツ面における「放送と通信の融合」が加速する中、競合先との競争力確保や差別化については、新たな付加価値サービスと独自商品メニューの投入が必要と認識しており、これら新しいサービスの提供が新規加入の増加や、解約防止に繋がるものと考えております。

(3) ネットワークインフラの高度化

(2)で前述いたしました新しい付加価値サービスを加入者宅まで提供するためには、当社インフラ設備及び関連施設の高度化が必要であり、高度インフラ設備としての整備構築を推進してまいります。

(4) 媒体価値の向上と販売の確立

当社グループでは、印刷媒体として「番組案内誌」「地域情報誌」「映画情報誌」、放送媒体として「コミュニティチャンネル」「データ放送」、Web媒体として「ホームページ」「地域情報ポータルサイト」、及び「映画館（3館6スクリーン）」などの自社媒体を活用して、広告掲載料及び放送料などの収益を計上しております。総接続者数やアクセス数の増加に伴い、媒体としての価値は高まりつつありますが、売上高全体に占める割合は低い状況にあります。自社媒体それぞれの特徴や強みを有機的に複合させることにより、地域とのコミュニティの形成や、広告収益の拡大に繋げてまいります。

(5) 受信端末機のデジタル化移行

当社グループは、現在「アナログ放送」と「デジタル放送」の2つの方式にて、契約者宅に番組供給を行っております。当社側設備のデジタル化は完了しておりますが、契約者の一部においてホームターミナル（アナログ専用受信端末機）が設置されております。平成23年7月には、地上波及び衛星波のアナログ放送が停止予定とされており、アナログ契約者宅に設置されているホームターミナルをセットトップボックス（デジタル専用受信端末機）へ交換する作業が必要となります。現状、約3割がアナログ契約者の構成であります。既にアナログ商品の販売は行っておらず、アナログ契約からデジタル契約への移行も一定の進捗がみられます。今後、平成23年までの期間を計画的な移行期間として位置付け対応していく必要があります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新規加入者の獲得及び既存加入者の解約に関わるリスク

新規加入者の獲得及び既存加入者の解約は、当社グループの事業規模拡大や収益性向上において最も重要な要素であり、総売上高の約7割を占めるテレビサービス・インターネットサービスの「利用料収入」は、加入者数の増減により大きく左右されます。当社グループは、サービス開始以降、これまで順調に加入件数が伸長しておりますが、今後、当社グループの予測に反して新規加入者の減少、既存加入者の解約が増加するなどの事態に陥ると、当社グループの中長期的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合に関わるリスク

当社グループの競合環境は、放送と通信の融合が進展する中、ますます複雑激化しております。これら既存事業者との競合に加え、当社グループと類似したサービスを開始する新たな事業者が市場参入する可能性も予見され、競争力確保のための販売コストの増加や、低価格販売による収益率の低下が、当社グループの中長期的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法制度の改正に関わるリスク

当社グループは、「有線テレビジョン放送法」「電気通信事業法」などに基づき事業運営を行っておりますが、今後、当社グループの事業分野に係る法令・制度の改正内容が当社グループの事業促進に制約を課すような内容、また、競合事業者に対し有利な方向で改正された場合、当社グループの中長期的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害に関わるリスク

当社グループは、将来予測される大規模地震等の自然災害に備え、放送・通信設備等の重要機器を収容する社屋の耐震工事や伝送路施設の二重化、データのバックアップ等の対策を講じております。しかしながら、予測を上回る大規模災害が発生し、各種のサービス提供や顧客管理システムの停止を余儀なくされ、万が一停止期間が長期化した場合、当社グループの事業運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1．ネットワーク及び施設を利用した通信事業等に関する業務協定

当社は平成11年5月1日にKMN株式会社とネットワーク及び施設を利用した通信事業及びこれに付随する事業について業務協定を締結しております。

その内容は次のとおりです。

- (1) 当社及びKMN株式会社は、共同で当社のネットワークを利用したインターネット接続サービスを行う。
- (2) 当社は、所有するネットワークを使用し第一種電気通信事業者として専用IP接続サービスを提供する。
- (3) KMN株式会社は、当社の提供する専用IP接続サービスを利用して、第二種電気通信事業者として加入契約者にインターネット接続サービスを提供する。
- (4) 締結日から10年間は、当社又は第三者がネットワークの上り回線を使用する場合には、事前にKMN株式会社の承諾を得る。

2．映画興行事業に関する運営受託契約

当社の連結子会社である株式会社スターキャット・エンタープライズと株式会社Belle・Heraldは、平成22年2月10日に映画興行に関する運営受託の契約を締結しております。

その内容は次のとおりです。

- (1) 株式会社Belle・Heraldは、株式会社スターキャット・エンタープライズに対し、名古屋市中村区に所在する映画館及びそれに附属する飲食業務の運営を委託する。
- (2) 株式会社スターキャット・エンタープライズは、これに対し毎月収益配当金を支払うものとする。
- (3) 契約期間は平成22年3月11日から平成23年3月10日の1年間とする。

3．名古屋市中区における事業用定期借地権設定契約

当社の連結子会社である株式会社スターキャット・エンタープライズは、株式会社中部日本倶楽部会館との間で名古屋市中区伏見ミリオン座に関する事業用借地権設定契約を締結しております。

その内容は次のとおりです。

- (1) 本借地権については、契約の更新及び建物の築造による存続期間の延長が無く、また株式会社スターキャット・エンタープライズは株式会社中部日本倶楽部会館に建物の買取を請求することはできない。
- (2) 株式会社中部日本倶楽部会館は、株式会社スターキャット・エンタープライズが本件土地上に建築する映画館及び軽飲食店を所有することを目的として本件土地を賃貸する。
- (3) 本件借地期間は平成17年4月1日から平成31年1月31日までの間とする。また本契約の期間満了後、株式会社スターキャット・エンタープライズは自己の費用をもって本件建物を収去し、本件土地を原状に復して株式会社中部日本倶楽部会館へ返還する。

4．名古屋市中区における定期建物転貸借契約

当社は、プロパティパートナーズ株式会社との間で名古屋市中区本社建物に関する定期建物転貸借契約を締結しております。

その内容は次のとおりです。

- (1) N-0錦一丁目特定目的会社が所有する本物件をプロパティパートナーズ株式会社が当社に転貸するにつき、借地借家法第38条に規定する定期建物賃貸借契約を締結する。
- (2) 転貸借期間は、平成18年12月1日から10年間とし、本契約を解約することはできないものとする。やむを得ない事由で解約する場合には、違約金として残存転貸借期間の合計転貸料を支払わなくてはならない。また本契約が終了したときは、当社の費用をもって原状に回復してプロパティパートナーズ株式会社に明け渡し、返還する。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の支出はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末と比較して1,929,985千円（前期比13.1%）増加し、16,695,247千円となりました。

流動資産では、売掛金が前連結会計年度末と比較して529,395千円（同37.8%）の増加となりました。これは、主に公営住宅導入等によるものです。

固定資産では、設備の高度化と品質向上を目的とした設備投資により有形固定資産を取得し、前連結会計年度末と比較して1,418,867千円（同12.5%）の増加となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末と比較して1,757,513千円（同30.7%）増加し、7,485,009千円となりました。

流動負債では、長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比較して547,230千円（同80.6%）の増加となりました。また、設備投資の実施により設備関係未払金が前連結会計年度末と比較して731,623千円（同211.9%）の増加となりました。

固定負債では、借入金の返済により長期借入金が前連結会計年度末と比較して1,226,074千円（64.1%）の減少となりました。また、設備投資の資金調達によりリース債務が前連結会計年度末と比較して847,361千円（同19,983.4%）の増加、及び社債が前連結会計年度末と比較して500,000千円（同50.0%）の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により前連結会計年度末と比較して172,472千円（同1.9%）増加し、9,210,238千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」で述べたとおり、連結売上高9,660,433千円（前期比5.5%増）、売上原価6,213,282千円（同4.7%増）、販売費及び一般管理費2,831,171千円（同5.4%増）、営業利益615,978千円（同14.3%増）、経常利益580,757千円（同15.2%増）、当期純利益316,896千円（同58.5%増）となりました。

各業績の分析結果は以下のとおりです。

(連結売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ504,806千円（同5.5%）増加し、9,660,433千円となりました。これは主として「利用料収入」、「工事料収入」の増加によるものです。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比べ281,403千円（同4.7%）増加し、6,213,282千円となりました。これは主として利用料収入増加に伴なう「番組購入費」や工事料収入増加に伴なう「工事料仕入」の増加によるものです。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ146,268千円（同5.4%）増加し、2,831,171千円となりました。これは主として営業代行会社への「販売手数料」や「人件費」の増加によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ77,133千円（同14.3%）増加し、615,978千円となりました。これは売上原価率が前連結会計年度と比べ0.5%低下したためであります。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ1,530千円（同6.9%）増加し、23,577千円となりました。これは主として設備に関する「負担金受入額」の発生と「受取利息」の減少によるものです。また、営業外費用は前連結会計年度と比べ2,084千円（同3.7%）増加し、58,798千円となりました。これは主として「解約違約金」の発生によるものです。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は特別利益の計上がなく、特別損失は前連結会計年度と比べ86,452千円（同80.8%）減少し、20,609千円となりました。これは主として著作権料の過年度修正によるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税261,035千円、法人税等調整額 17,783千円を計上し、前連結会計年度と比べ117,001千円（同58.5%）増加し、316,896千円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,745.92円増加し、4,728.81円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において2,888,307千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資内容は、放送サービス事業及び通信関連事業における伝送路設備費用、ネットワークインフラの高度化、品質向上に必要となるサブセンター建設及び用地取得費用、放送サービス及びインターネットサービス及び電話サービス設備費用であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (名古屋市中区)	全社共通	統括業務及び 事業施設	13,393	5,718	- (-)	-	19,111	85 (112)
伝送路 (名古屋市内及び周辺 地域)	放送サービス 事業 通信関連事業	放送通信施設	9,211,527	-	- (-)	-	9,211,527	- (-)
伏見オフィス (名古屋市中区)	放送サービス 事業 通信関連事業	番組放送及び 顧客管理 施設	222,268	651,660	124,830 (265.88)	4,038	1,002,798	15 (20)
東サブセンター兼東部 出張所 (名古屋市中区)	放送サービス 事業 通信関連事業	無人中継所 及び放送通 信業務施設	125,805	87,342	66,000 (288.72)	-	279,148	1 (3)
中村サブセンター (名古屋市中村区)	放送サービス 事業 通信関連事業	無人中継所	21,712	40,730	21,000 (136.79)	-	83,443	- (-)
千種サブセンター (名古屋市中村区)	放送サービス 事業 通信関連事業	無人中継所	7,807	-	110,718 (599.00)	927,271	1,045,796	- (-)
瑞穂サブセンター (名古屋市中村区)	放送サービス 事業 通信関連事業	無人中継所	-	-	87,763 (412.87)	-	87,763	- (-)
北サブセンター (名古屋市中村区)	放送サービス 事業 通信関連事業	無人中継所	-	-	93,805 (466.00)	-	93,805	- (-)
中川サブセンター (名古屋市中村区)	放送サービス 事業 通信関連事業	無人中継所	-	-	85,535 (669.44)	-	85,535	- (-)
北部営業所 (北名古屋市井瀬木)	放送サービス 事業 通信関連事業	放送通信業 務施設	7,473	883	- (-)	-	8,356	8 (8)
南部営業所 (名古屋市中村区)	放送サービス 事業 通信関連事業	放送通信業 務施設	1,282	-	- (-)	-	1,282	4 (3)
天白営業所 (名古屋市中村区)	放送サービス 事業 通信関連事業	放送通信業 務施設	12,383	916	- (-)	-	13,299	2 (1)

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
北部営業所 (北名古屋市井瀬木)	放送サービス事業 通信関連事業	放送通信業務施設	8 (8)	497.00	2,285
南部営業所 (名古屋市中村区)	放送サービス事業 通信関連事業	放送通信業務施設	4 (3)	30.00	1,560
昭和出張所 (名古屋市中村区)	放送サービス事業 通信関連事業	放送通信業務施設	- (1)	30.00	450
天白営業所 (名古屋市中村区)	放送サービス事業 通信関連事業	放送通信業務施設	2 (1)	146.98	1,095
サポートセンター (名古屋市中村区)	放送サービス事業 通信関連事業	放送通信業務施設	3 (1)	24.75	720

3. 上記の他に、業務用車両の駐車場及び番組制作スタジオを賃借しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 本社事務所のうち、連結会社へ賃貸中のものは以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	建物面積 (㎡)
(株)スターキャット・エンタープライズ	本社 (名古屋市中区)	本社 (名古屋市中区)	統括業務及び事務施設	122.21

6. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
本社 (名古屋市中区)	本社 (名古屋市中区)	統括業務及び事務施設	76,645	510,971	オペレーティングリース
本社 (名古屋市中区)	本社 (名古屋市中区)	車両運搬具	338	11,847	オペレーティングリース
伏見オフィス (名古屋市中区)	放送サービス事業 通信関連事業	番組制作用機器	6,752	4,300	所有権移転外ファイナンスリース
伏見オフィス (名古屋市中区)	放送サービス事業 通信関連事業	放送通信用機器	44,729	44,581	所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)スターキャット・エンタープライズ	本社 (名古屋市中区)	本社 (名古屋市中区)	統括業務及び事務施設	-	126	-	-	126	10 (5)
	センチュリーシネマ (名古屋市中区)	映画興行事業	映画上映施設	5,783	1,762	-	-	7,545	- (8)
	伏見ミリオン座 (名古屋市中区)	映画興行事業	映画上映施設	219,671	1,056	-	-	220,727	- (13)

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (名古屋市中区)	本社 (名古屋市中区)	統括業務及び事務施設	10 (5)	122.21	-
ゴールド劇場・シルバー劇場 (名古屋市中村区)	映画興行事業	映画上映施設	- (9)	726.30	19,335
センチュリーシネマ (名古屋市中区)	映画興行事業	映画上映施設	- (8)	1,156.57	8,852

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
伝送路・その他 (既存エリア)	放送サービス事業 通信関連事業	幹線延長工事	263	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
	放送サービス事業 通信関連事業	支障・無柱化工事	217	-	同上	平成22年4月	平成23年3月	-
	放送サービス事業 通信関連事業	その他	410	-	同上	平成22年4月	平成23年3月	-
サブセンター 5ヶ所 (名古屋市内及び 周辺地域)	放送サービス事業 通信関連事業	伝送路設備 無人中継所 放送通信機器	6,000	2,070	自己資金 借入金 リース	平成20年11月	平成23年3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000
計	268,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,014	67,014	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	67,014	67,014	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(平成12年12月26日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,680(注)1	1,680(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年12月26日 至平成22年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 主な行使条件は下記のとおりであります。

- (1) 対象者が当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、当該取締役又は従業員は、付与された一切の新株引受権を行使できない。ただし、(2)から(4)により規定する場合はこの限りでない。
- (2) 対象者が、就業時における事故等を理由に退職した場合は、その地位喪失時に行使できた新株引受権を限度としてこれを行使できる。
- (3) 新株引受権を付与された取締役又は従業員が権利行使しないで死亡したときは、その相続人が権利行使することができる。
- (4) 対象者が、当社取締役又は従業員の地位を喪失後ただちに当社の子会社もしくは関連会社の従業員・取締役もしくは監査役の地位を取得した場合、当社取締役又は従業員の地位喪失時に行使できた新株引受権を限度にこれを行使できる。
- (5) その他の事由による新株引受権の失効
対象者に法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人となった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,535(注)1	1,530(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,535(注)2	1,530(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,453(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,453 資本組入額 62,727	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てることといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものいたします。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権並びにに商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使による場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 主な行使条件等は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継できるものとする。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の条件は、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権の割当に関する契約」に定めるところによる。
- (5) 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月11日 (注)1	2,807.01	65,614.02	200,002	2,585,004	199,997	2,239,683
平成17年4月13日 (注)1	1,403.50	67,017.52	100,000	2,685,005	99,999	2,339,683
平成19年9月30日 (注)2	3.52	67,014.00	-	2,685,005	-	2,339,683

- (注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行
2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7	10	65	6	-	2,793	2,882	-
所有株式数(株)	60	1,588	3,040	39,476	4,309	-	18,541	67,014	-
所有株式数の割合(%)	0.08	2.36	4.53	58.90	6.42	-	27.66	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区洲雲町4丁目45番地	9,946	14.84
三愛通信設備株式会社	岐阜県高山市上岡本町5丁目579番地	3,459	5.16
マスプロ電気株式会社	愛知県日進市浅田町上納80番地	3,180	4.74
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸1丁目6番1号	3,060	4.56
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグ リゲイテッド クライアント アカ ウント (常任代理人 シティバンク銀 行)	AESCHENVORSTADT 48 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	3,019	4.50
財団法人古川会	名古屋市千種区池下町2丁目50番地	3,000	4.47
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,900	4.32
株式会社ブロードネットマックス	東京都港区港南4丁目1番8号	2,463	3.67
御園サービス株式会社	名古屋市北区平安2丁目15番56号	2,310	3.44
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	1,068	1.59
計	-	34,405	51.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,014	67,014	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	67,014	-	-
総株主の議決権	-	67,014	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株引受権を付与する方法、及び旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年12月26日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、新株引受権方式により当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することができる旨を、平成12年12月26日開催の臨時株主総会において、決議されたものであります。

決議年月日	平成12年12月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 監査役 2名 従業員 73名(子会社従業員を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つと考え、財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保の確保を念頭におきながら、安定的な配当を実施することとしております。内部留保金につきましては、当社事業分野における技術革新や事業環境の変化に対応するため、また市場競争力の確保・収益力向上のための事業用設備への再配分、及び研究開発に活用していく所存であります。

今後は、当社の財務状況、業績推移及び配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元而努力してまいります。

当社は、期末配当金（毎年3月31日を基準日）として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は株主総会であります。

また当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当（毎年9月30日を基準日）を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	147,430	2,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	195,000	134,000	119,000	89,500	69,900
最低(円)	98,000	71,000	68,000	54,000	51,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	63,500	62,000	63,000	66,900	64,500	69,900
最低(円)	58,900	56,500	57,100	60,200	61,500	63,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高業務執行責任者		加藤 篤次	昭和23年11月6日生	昭和50年2月 ヘラルドフーズ(株)入社 平成2年9月 当社統括副本部長兼編成部長 平成3年4月 当社取締役統括副本部長 平成11年12月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役企画調査室長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成17年4月 当社常務取締役経営企画室(経営企画、IR担当) 平成18年4月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者 営業本部長 平成21年10月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者(現任)	(注)4	286
代表取締役専務 専務執行役員	管理本部長	高主 福督	昭和26年10月4日生	昭和49年7月 ヘラルド興業(株)入社 平成3年9月 当社管理部次長 平成11年12月 当社取締役管理部長 平成14年4月 当社取締役管理担当兼社長室担当 平成15年12月 当社取締役管理担当 平成16年6月 当社常務取締役総務担当兼経営管理室担当 平成17年4月 当社常務取締役経営企画室(開示、証券担当)兼総務担当 平成18年4月 当社代表取締役専務兼専務執行役員(人事・財務担当兼コンプライアンス室長) 平成20年3月 当社代表取締役専務兼専務執行役員(人事・財務担当) 平成21年10月 当社代表取締役専務兼専務執行役員兼管理本部長(現任)	(注)4	147
常務取締役 常務執行役員		古川 為茂	昭和48年10月10日生	平成10年4月 (株)ヘラルドコーポレーション入社 平成14年4月 当社社長室室長部長 平成15年6月 当社取締役社長室長 平成15年11月 (株)中部日本倶楽部会館代表取締役 平成15年12月 当社取締役社長室担当 平成16年6月 当社取締役社長室担当兼編成制作担当 平成17年4月 当社取締役編成制作担当 平成18年4月 当社取締役執行役員編成制作担当 平成21年10月 当社取締役執行役員メディア本部長 平成22年4月 当社常務取締役兼常務執行役員(現任) (株)スターキャット・エンタープライズ代表取締役社長(現任)	(注)4	567

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	営業本部長兼 営業部長	野島 伸司	昭和38年1月24日生	昭和61年3月 ヘラルド興業(株)入社 平成14年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成17年4月 当社取締役営業本部副本部長兼第1 営業部長 平成18年4月 当社取締役執行役員営業本部副本 部長兼営業部長 平成21年10月 当社取締役執行役員営業本部長兼営 業部長(現任)	(注)4	48
取締役 執行役員	技術本部長兼 技術部長	岡崎 哲也	昭和37年9月13日生	昭和62年3月 (株)ヘラルドコーポレーション入社 平成15年3月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役技術部長 平成18年4月 当社取締役執行役員技術部長 平成21年10月 当社取締役執行役員技術本部長兼技 術部長(現任)	(注)4	35
取締役相談役		古川 爲之	昭和19年2月5日生	昭和43年9月 ヘラルド興業(株)入社 昭和48年6月 古川土地建物(株)代表取締役社長 昭和60年2月 当社取締役 昭和61年8月 当社代表取締役社長 (株)ヘラルドコーポレーション代表取 締役社長 平成11年12月 当社代表取締役会長 平成12年1月 (株)ヘラルドコーポレーション代表取 締役会長兼社長 平成15年12月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	13
取締役		小泉 隆範	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 (株)中日新聞社入社 平成12年4月 同社名古屋本社編集局生活部長 平成13年3月 同社メディア局データベース部長 平成15年6月 同社メディア局企画業務部長 平成17年5月 同社メディア局次長兼企画業務部長 平成20年8月 同社メディア局次長 平成22年3月 同社電子電波担当付調査役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		内田 優	昭和25年11月29日生	昭和48年4月 (株)中日新聞社入社 平成6年1月 同社名古屋本社社会部部長 平成10年8月 東海テレビ放送(株)入社 平成11年8月 同社報道局次長兼報道部長 平成13年6月 同社報道制作局次長 平成15年6月 同社報道制作局長 平成17年6月 当社取締役総務担当総務局長 平成19年6月 当社取締役編成担当編成局長 平成21年6月 同社常務取締役報道スポーツ担当、技 術担当、報道スポーツ局長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		木戸 義夫	昭和26年7月8日生	昭和55年10月 ヘラルド興業(株)入社 平成9年3月 同社第一営業本部長 平成13年4月 同社統括本部副本部長執行役員 平成15年1月 同社退職 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	48
常勤監査役		山田 英治	昭和28年9月10日生	昭和54年3月 ヘラルド興業(株)入社 平成11年12月 同社ビジョン21グループ戦略室部長 平成13年4月 同社経営管理室副室長執行役員 平成14年4月 同社経営管理室取締役執行役員 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和39年3月 司法研修所修習 昭和39年4月 名古屋弁護士会入会 南館法律事務所入所 平成3年4月 当社監査役(現任)	(注)5	30
監査役		大石 菊弘	昭和27年4月24日生	昭和51年4月 中部電力(株)入社 平成11年7月 同社制御通信部計画グループ部長 平成13年7月 同社岡崎支店工務部長 平成15年7月 同社IT本部電子通信部長 平成17年7月 同社執行役員電子通信部長 平成21年6月 (株)シーテック取締役情報通信本部副本部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,183

- (注) 1. 取締役 小泉 隆範及び内田 優は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 木戸 義夫、南館 欣也及び大石 菊弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役 古川 為茂は取締役 古川 為之の長男であります。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、コーポレートガバナンスの充実と戦略的意思決定の迅速化並びに業務執行の円滑化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の9名で構成されております。

役職名	氏名	担当又は主な職業
最高業務執行責任者	加藤 篤次	
専務執行役員	高主 福督	管理本部長
常務執行役員	古川 為茂	
執行役員	野島 伸司	営業本部長兼営業部長
執行役員	岡崎 哲也	技術本部長兼技術部長
執行役員	高田 真	経営企画室長
執行役員	水野 克久	カスタマーセンター担当
執行役員	花岡 裕一	メディア本部長兼編成部長
執行役員	加藤 康行	管理部長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

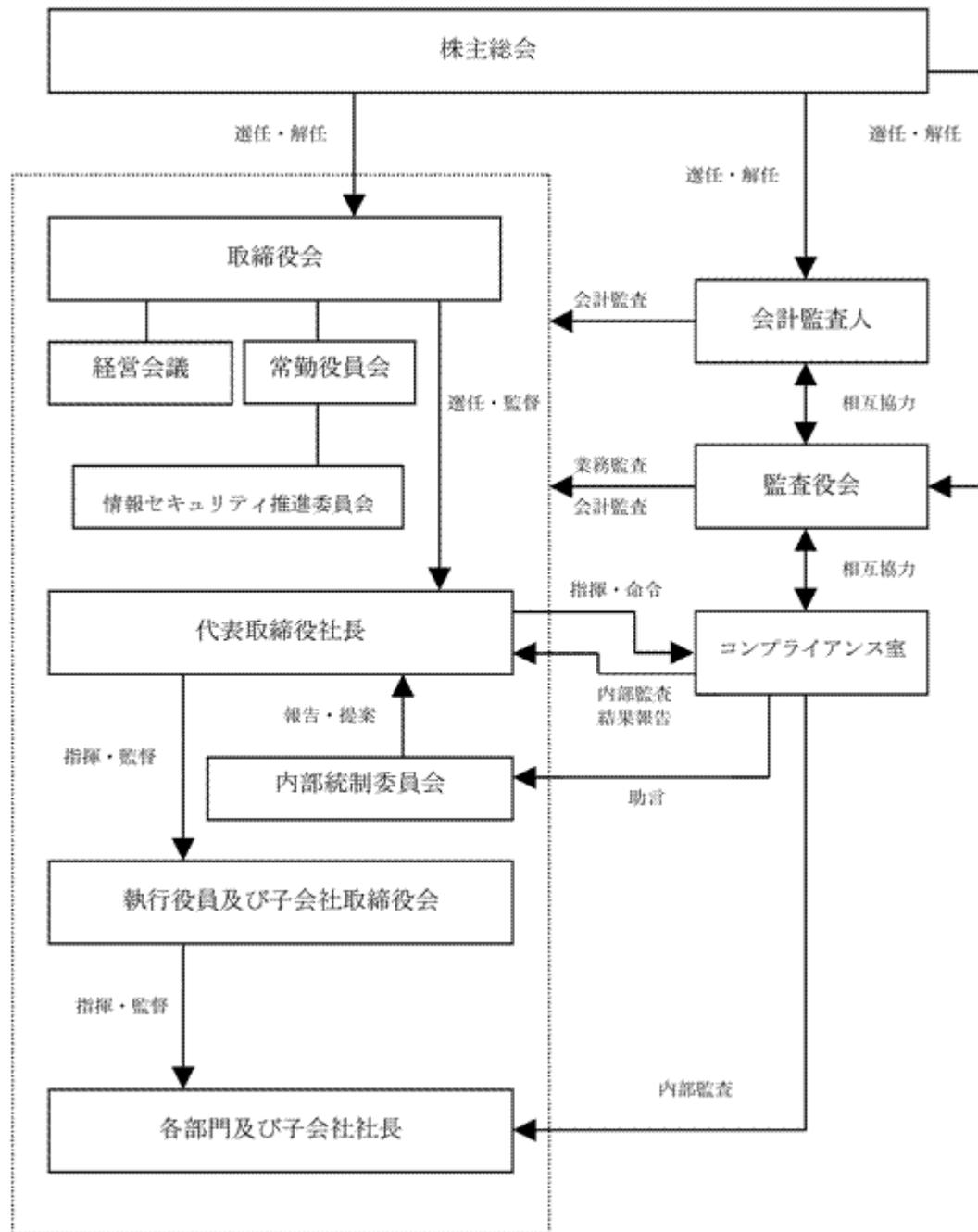
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社制度を採用しております。取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視が経営監視機能として有効であると判断しております。また、その他の機関として「内部統制委員会」及び「情報セキュリティ推進委員会」を設置し機能強化に努めております。

企業統治体制を図示すると以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営組織のスリム化、事業環境の変化に対応した意思決定の迅速化及び監督機能の強化を重要課題として位置付け、会社の信頼構築と持続的な企業価値創造に向けて事業運営を推進していきたいと考えております。また、法令遵守体制のもと、経営の透明性を高めるために迅速かつ正確な情報開示に努め、コーポレート・ガバナンスの構築を図ってまいります。

八．内部統制システムの整備の状況

当社では、社外取締役及び社外監査役を含めた「取締役会」を月次にて開催しており、付議する決議事案、報告事案の各基準を整備し、この基準に従い会社の業務執行に関して意思決定しております。取締役は、取締役会において業務の執行状況を報告するとともに、他の取締役の職務遂行に関して相互に監視・牽制する体制を整えております。

常勤取締役及び常勤監査役で構成される、「常勤役員会」を毎週定時にて開催しております。業務執行の円滑な運営を図るための事案の報告及び審議を行い、取締役会で迅速かつ効率的な意思決定ができるよう事前に議論しております。

また、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、社長・専務・相談役により構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会において意思決定を行っております。

「監査役会」については、監査役全員のもとに月次にて開催しております。また、取締役会、常勤役員会への出席を通じて取締役の職務遂行、企業活動の適法性・効率性などを幅広く検証し経営監視の強化を図っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として「危機管理規程」を定め、業務に関わるリスクの洗い出しを行いそのリスクを適切に管理し、健全な経営基盤を確立することに努めております。

法令違反、その他のコンプライアンスに関する事項についての社内報告体制として、公益通報者保護法に沿った「社内通報規程」を定め、通報体制を整え運用しております。併せて、子会社の業務の適正性を確保するために、「子会社管理規程」を定め、子会社の業務執行状況を管理しております。

また、個人情報の適切な取扱いをはじめ、会社が保有する情報資産全般の重要性を認識し適切に管理・保護するために「情報セキュリティ基本規程」を定めております。併せて「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、適切な保護・管理・運用面の整備を継続的に実施しております。

不測の事態が発生した場合には、管理本部本部長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は4名で構成され、内3名は社外監査役であります。また、社外監査役1名は経理部門の実務経験者であり、財務会計における相当の知見を有しており、他の社外監査役1名は弁護士の資格を有しております。

内部監査は、コンプライアンス室の室員2名にて組織され、内1名は経理課における業務経験者であります。それぞれの部門は定期的に会合を設け、情報共有、意見交換などを行ない、監督機能の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、弊社事業に精通しており、かつ客観性、中立性を確保した立場から適切な発言や助言が出来るものを選任し、毎月開催される取締役会に参加しております。

これにより、社外取締役及び社外監査役は、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

また、常勤監査役2名（内、1名は社外監査役）は、隔月にて開催される内部統制委員会にも参加し、情報共有、意見交換などを行ない、監督機能の強化に努めております。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,764	88,764	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,840	3,840	-	-	-	1
社外役員	8,880	8,880	-	-	-	2
合計	101,484	101,484	-	-	-	9

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
20,021	2	営業部長、技術部長としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、役員規程に基づき、会社の業績、従業員給与の最高額とのバランス、世間水準等を考慮し、役位区分別に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 86,943千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シンクレイヤ(株)	40,000	12,480	取引関係維持のため
住友不動産(株)	146	260	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模及び業務の特性を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへの参加及び定期刊行物の購読をしております。

また、企業会計基準の整備、開示等に積極的な姿勢で取り組んでいくため、平成22年5月に公益財団法人財務会計基準機構に申込手続きいたしました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,993	1,437,042
受取手形及び売掛金	1,401,372	1,930,211
番組勘定	1,483	2,242
商品	1,359	1,539
繰延税金資産	46,109	57,488
その他	512,828	504,714
貸倒引当金	20,290	22,262
流動資産合計	3,399,857	3,910,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 9,650,162	2, 3 9,827,539
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 756,540	2, 3 795,262
土地	2 322,548	2 589,653
リース資産(純額)	5,552	931,309
建設仮勘定	1,077	-
その他(純額)	60,843	52,011
有形固定資産合計	1 10,796,725	1 12,195,776
無形固定資産		
ソフトウェア	169,611	145,997
その他	2,945	2,912
無形固定資産合計	172,557	148,909
投資その他の資産		
投資有価証券	81,760	86,943
長期前払費用	143,854	158,405
繰延税金資産	93,126	97,476
その他	93,385	117,990
貸倒引当金	16,004	21,230
投資その他の資産合計	396,121	439,585
固定資産合計	11,365,404	12,784,271
資産合計	14,765,262	16,695,247

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808,843	707,635
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 678,844	2 1,226,074
リース債務	1,590	132,902
未払金	371,074	416,910
未払法人税等	24,661	186,602
賞与引当金	60,552	59,195
設備関係未払金	345,254	1,076,877
その他	298,141	414,888
流動負債合計	2,688,960	4,321,088
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	2 1,913,674	2 687,600
リース債務	4,240	851,601
退職給付引当金	54,080	58,179
その他	66,540	66,540
固定負債合計	3,038,535	3,163,921
負債合計	5,727,495	7,485,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金	2,339,683	2,339,683
利益剰余金	4,015,188	4,184,654
株主資本合計	9,039,877	9,209,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,110	896
評価・換算差額等合計	2,110	896
純資産合計	9,037,766	9,210,238
負債純資産合計	14,765,262	16,695,247

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,155,627	9,660,433
売上原価	5,931,879	6,213,282
売上総利益	3,223,748	3,447,150
販売費及び一般管理費	¹ 2,684,903	¹ 2,831,171
営業利益	538,845	615,978
営業外収益		
受取利息	5,063	648
受取配当金	1,775	620
受取手数料	5,992	5,054
負担金受入額	-	7,763
その他	9,215	9,489
営業外収益合計	22,046	23,577
営業外費用		
支払利息	50,621	37,665
社債発行費	-	10,039
支払手数料	3,640	3,410
解約違約金	-	7,257
その他	2,451	425
営業外費用合計	56,713	58,798
経常利益	504,178	580,757
特別利益		
投資有価証券売却益	324	-
特別利益合計	324	-
特別損失		
前期損益修正損	-	⁴ 20,109
固定資産除却損	² 104,566	² 499
減損損失	³ 2,495	-
特別損失合計	107,062	20,609
税金等調整前当期純利益	397,440	560,148
法人税、住民税及び事業税	169,860	261,035
法人税等調整額	27,684	17,783
法人税等合計	197,545	243,252
当期純利益	199,895	316,896

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,005	2,685,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,005	2,685,005
資本剰余金		
前期末残高	2,339,683	2,339,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,339,683	2,339,683
利益剰余金		
前期末残高	3,962,724	4,015,188
当期変動額		
剰余金の配当	147,430	147,430
当期純利益	199,895	316,896
当期変動額合計	52,464	169,465
当期末残高	4,015,188	4,184,654
株主資本合計		
前期末残高	8,987,412	9,039,877
当期変動額		
剰余金の配当	147,430	147,430
当期純利益	199,895	316,896
当期変動額合計	52,464	169,465
当期末残高	9,039,877	9,209,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,041	2,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	3,006
当期変動額合計	930	3,006
当期末残高	2,110	896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,041	2,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	3,006
当期変動額合計	930	3,006
当期末残高	2,110	896

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,984,371	9,037,766
当期変動額		
剰余金の配当	147,430	147,430
当期純利益	199,895	316,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	3,006
当期変動額合計	53,394	172,472
当期末残高	9,037,766	9,210,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,440	560,148
減価償却費	1,472,259	1,497,209
減損損失	2,495	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,215	20,393
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,727	1,356
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,688	4,098
受取利息及び受取配当金	6,838	1,269
支払利息	50,621	37,665
社債発行費	-	10,039
固定資産除却損	104,566	499
投資有価証券売却損益（ は益）	324	-
売上債権の増減額（ は増加）	328,765	547,260
仕入債務の増減額（ は減少）	75,500	101,207
前受金の増減額（ は減少）	59,825	112,704
未払金の増減額（ は減少）	27,925	51,633
長期未払金の増減額（ は減少）	10,530	-
その他	324,679	10,559
小計	2,025,156	1,653,859
利息及び配当金の受取額	6,838	1,269
利息の支払額	51,585	36,362
法人税等の支払額	168,222	104,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812,188	1,514,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,195,466	1,131,632
無形固定資産の取得による支出	131,815	2,293
投資有価証券の取得による支出	109	121
投資有価証券の売却による収入	400	-
長期前払費用の取得による支出	20,147	30,439
差入保証金の差入による支出	153	19,379
その他	206	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347,085	1,183,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	986,844	678,844
社債の発行による収入	-	489,960
社債の償還による支出	330,000	-
リース債務の返済による支出	530	13,658
配当金の支払額	147,496	147,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464,870	350,103
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	999,768	19,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,456,761	1,456,993
現金及び現金同等物の期末残高	1,456,993	1,437,042

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社スターキャット・エンタープライズ	連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～40年 構築物 5年～20年 機械装置 2年～15年</p> <p>なお、建物その他の固定資産の一部については、事業用借地権の賃借期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の一部について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ6,027千円増加し、税金等調整前当期純利益は、4,886千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～40年 構築物 5年～20年 機械装置 2年～15年</p> <p>なお、建物その他の固定資産の一部については、事業用借地権の賃借期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事完成数に応じた方法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事完成数に応じた方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は278,013千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ230,882千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「番組勘定」「商品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「番組勘定」「商品」は、それぞれ2,879千円、1,895千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,140,399千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,555,400千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 9,265,534千円 機械装置及び運搬具 578,335千円 土地 124,830千円 計 9,968,700千円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 259,400千円 長期借入金 781,200千円 計 1,040,600千円 上記はすべて工場財団抵当に供する資産並びに対応する債務であります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 9,454,352千円 機械装置及び運搬具 631,376千円 土地 124,830千円 計 10,210,559千円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 235,600千円 長期借入金 545,600千円 計 781,200千円 上記はすべて工場財団抵当に供する資産並びに対応する債務であります。
3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,123,552千円 機械装置及び運搬具 25,779千円	3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,123,552千円 機械装置及び運搬具 25,779千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																									
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>給料及び手当</td><td>978,269千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>56,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,181千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,276千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>261,480千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,648千円</td></tr> </table>		給料及び手当	978,269千円	賞与	56,275千円	賞与引当金繰入額	56,181千円	退職給付費用	10,276千円	販売手数料	261,480千円	貸倒引当金繰入額	19,648千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,031,576千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>55,234千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,829千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,878千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>288,423千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,393千円</td></tr> </table>		給料及び手当	1,031,576千円	賞与	55,234千円	賞与引当金繰入額	55,829千円	退職給付費用	11,878千円	販売手数料	288,423千円	貸倒引当金繰入額	20,393千円
給料及び手当	978,269千円																										
賞与	56,275千円																										
賞与引当金繰入額	56,181千円																										
退職給付費用	10,276千円																										
販売手数料	261,480千円																										
貸倒引当金繰入額	19,648千円																										
給料及び手当	1,031,576千円																										
賞与	55,234千円																										
賞与引当金繰入額	55,829千円																										
退職給付費用	11,878千円																										
販売手数料	288,423千円																										
貸倒引当金繰入額	20,393千円																										
2. 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,304千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>98,050千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,566千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	6,304千円	機械装置及び運搬具	98,050千円	工具器具備品	211千円	計	104,566千円	2. 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>415千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>499千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	415千円	機械装置及び運搬具	29千円	工具器具備品	54千円	計	499千円								
建物及び構築物	6,304千円																										
機械装置及び運搬具	98,050千円																										
工具器具備品	211千円																										
計	104,566千円																										
建物及び構築物	415千円																										
機械装置及び運搬具	29千円																										
工具器具備品	54千円																										
計	499千円																										
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																											
(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
ゴールド劇場・シルバー劇場 (名古屋市中村区)	映画上映施設	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	2,495																								
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																											
(3) 減損損失の金額及び内訳																											
建物及び構築物		2,418千円																									
機械装置及び運搬具		76千円																									
計		2,495千円																									
(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行い、さらに映画興行事業については、映画上映施設ごとにグルーピングを行っております。																											
(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。																											
4. 前期損益修正損は、過年度において計上した著作権料の修正によるものであります。																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,014	-	-	67,014
合計	67,014	-	-	67,014
自己株式				
-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	147,430	2,200	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,430	利益剰余金	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,014	-	-	67,014
合計	67,014	-	-	67,014
自己株式				
-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,430	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,430	利益剰余金	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高1,456,993千円は、現金及び預金の残高と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高1,437,042千円は、現金及び預金の残高と一致しております。 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ945,078千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引の内容 有形固定資産 放送サービス事業における番組編集システム(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース取引の内容 有形固定資産 放送サービス及び通信関連事業におけるサブセンター本体(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引の内容 有形固定資産 主として、放送サービス及び通信関連事業におけるサブセンター建物附属設備及び放送通信設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	39,345	10,674	28,670	建物及び構築物	39,345	15,501	23,843
機械装置及び運搬具	282,383	176,672	105,710	機械装置及び運搬具	171,411	121,280	50,131
その他(工具器具備品)	147,853	81,099	66,754	その他(工具器具備品)	128,064	87,140	40,924
無形固定資産(ソフトウェア)	3,090	2,232	858	無形固定資産(ソフトウェア)	3,090	2,747	343
合計	472,673	270,679	201,993	合計	341,912	226,670	115,242
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,993千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,848千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,616千円</td> </tr> </table>	1年内	86,751千円	1年超	115,242千円	合計	201,993千円	支払リース料	105,848千円	減価償却費相当額	105,848千円	未経過リース料		1年内	76,645千円	1年超	510,971千円	合計	587,616千円	<p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,242千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,751千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,819千円</td> </tr> </table>	1年内	54,700千円	1年超	60,541千円	合計	115,242千円	支払リース料	86,751千円	減価償却費相当額	86,751千円	未経過リース料		1年内	80,707千円	1年超	442,111千円	合計	522,819千円
1年内	86,751千円																																				
1年超	115,242千円																																				
合計	201,993千円																																				
支払リース料	105,848千円																																				
減価償却費相当額	105,848千円																																				
未経過リース料																																					
1年内	76,645千円																																				
1年超	510,971千円																																				
合計	587,616千円																																				
1年内	54,700千円																																				
1年超	60,541千円																																				
合計	115,242千円																																				
支払リース料	86,751千円																																				
減価償却費相当額	86,751千円																																				
未経過リース料																																					
1年内	80,707千円																																				
1年超	442,111千円																																				
合計	522,819千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

変動金利の借入金、社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,437,042	1,437,042	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,930,211	1,930,211	-
(3) 投資有価証券	12,740	12,740	-
資産計	3,379,994	3,379,994	-
(1) 支払手形及び買掛金	707,635	707,635	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,226,074	1,223,794	2,279
(4) リース債務(流動負債)	132,902	139,962	7,060
(5) 未払金	416,910	416,910	-
(6) 未払法人税等	186,602	186,602	-
(7) 設備関係未払金	1,076,877	1,076,877	-
(8) 社債	1,500,000	1,486,009	13,990
(9) 長期借入金	687,600	663,380	24,219
(10) リース債務(固定負債)	851,601	836,052	15,548
負債計	6,886,204	6,837,226	48,977

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(9) 長期借入金、(10) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 社債

社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	74,203

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,437,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,930,211	-	-	-
合計	3,367,253	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,109	7,556	3,553
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,109	7,556	3,553
合計		11,109	7,556	3,553

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
400	324	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	74,203

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,740	11,231	1,508
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,740	11,231	1,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,740	11,231	1,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,203千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1年内返済予定の長期借入金	100,000	10,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>78,797千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>24,716</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>54,080</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>54,080</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>10,464千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,464</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付に関する費用は、全て勤務費用として表示しております。</p>	(1) 退職給付債務	78,797千円	(2) 年金資産	24,716	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	54,080	(4) 退職給付引当金	54,080	勤務費用	10,464千円	退職給付費用	10,464	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>89,862千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>31,682</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>58,179</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>58,179</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>12,065千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,065</td> </tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	89,862千円	(2) 年金資産	31,682	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	58,179	(4) 退職給付引当金	58,179	勤務費用	12,065千円	退職給付費用	12,065
(1) 退職給付債務	78,797千円																								
(2) 年金資産	24,716																								
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	54,080																								
(4) 退職給付引当金	54,080																								
勤務費用	10,464千円																								
退職給付費用	10,464																								
(1) 退職給付債務	89,862千円																								
(2) 年金資産	31,682																								
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	58,179																								
(4) 退職給付引当金	58,179																								
勤務費用	12,065千円																								
退職給付費用	12,065																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名	取締役 3名 監査役 2名 従業員 105名(子会社従業員含む)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1,2	普通株式 3,840株	普通株式 1,830株
付与日	平成12年12月26日	平成17年6月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成12年12月26日 至平成22年12月25日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 上記表に記載された株式数は、平成14年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数を記載しております。
- 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,800	1,655
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	120	105
未行使残	1,680	1,550

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	125,453
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名	取締役 3名 監査役 2名 従業員 105名（子会社従業員含む）
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1, 2	普通株式 3,840株	普通株式 1,830株
付与日	平成12年12月26日	平成17年6月28日
権利確定条件	（注）3	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成12年12月26日 至 平成22年12月25日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

- 2．上記表に記載された株式数は、平成14年11月20日付株式分割（株式1株につき2株）及び平成16年11月19日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数を記載しております。
- 3．対象者として本新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1,680	1,550
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	15
未行使残	1,680	1,535

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	125,453
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却費	23,541千円	30,176千円
リース資産の支払利息	20,775千円	18,992千円
貸倒引当金	12,450千円	14,645千円
未払事業税	4,476千円	16,498千円
賞与引当金	24,600千円	24,047千円
退職給付引当金	21,959千円	23,624千円
長期未払金	27,015千円	27,015千円
その他有価証券評価差額金	1,442千円	-千円
連結会社間内部利益消去	21,388千円	18,584千円
その他	7,165千円	6,492千円
繰延税金資産小計	164,817千円	180,076千円
評価性引当額	25,580千円	24,499千円
繰延税金資産合計	139,236千円	155,577千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-千円	612千円
繰延税金負債合計	-千円	612千円
繰延税金資産の純額	139,236千円	154,964千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	46,109千円	57,488千円
固定資産 - 繰延税金資産	93,126千円	97,476千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
評価性引当額	6.4	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.2
住民税均等割等	1.3	1.0
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	43.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	放送サービス 事業(千円)	通信関連事業 (千円)	映画興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,306,165	1,325,789	523,672	9,155,627	-	9,155,627
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	40,764	40,764	40,764	-
計	7,306,165	1,325,789	564,436	9,196,391	40,764	9,155,627
営業費用	6,999,703	849,236	548,030	8,396,970	219,812	8,616,782
営業利益	306,461	476,552	16,406	799,421	260,576	538,845
・資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	11,671,209	1,093,076	386,203	13,150,489	1,614,773	14,765,262
減価償却費	1,326,224	105,746	29,954	1,461,924	10,334	1,472,259
減損損失	-	-	2,495	2,495	-	2,495
資本的支出	1,036,085	335,692	-	1,371,777	6,432	1,378,210

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス

当社グループでは、放送サービス事業、通信サービス事業、ネットワーク事業、及び映画興行事業を行っておりますが、放送サービス事業及び映画興行事業を独立区分し、通信サービス事業とネットワーク事業を合わせて通信関連事業としております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(339,486千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,698,500千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産であります。
4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて営業利益は、「通信関連事業」で5,670千円、「映画興行事業」で357千円増加しております。「放送サービス事業」への影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	放送サービス 事業（千円）	通信関連事業 （千円）	映画興行事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,749,347	1,285,100	625,985	9,660,433	-	9,660,433
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	36,095	36,095	36,095	-
計	7,749,347	1,285,100	662,080	9,696,528	36,095	9,660,433
営業費用	7,360,629	759,210	637,122	8,756,962	287,492	9,044,454
営業利益	388,718	525,889	24,958	939,566	323,587	615,978
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,840,084	1,837,159	438,984	15,116,227	1,579,020	16,695,247
減価償却費	1,336,430	119,075	32,710	1,488,216	8,992	1,497,209
資本的支出	2,282,887	581,298	1,851	2,866,037	22,269	2,888,307

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス

当社グループでは、放送サービス事業、通信サービス事業、ネットワーク事業、及び映画興行事業を行っておりますが、放送サービス事業及び映画興行事業を独立区分し、通信サービス事業とネットワーク事業を合わせて通信関連事業としております。

- 2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（410,278千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,658,397千円）の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産であります。
- 4．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3．（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高、営業利益は「放送サービス事業」でそれぞれ278,013千円、230,882千円増加しております。なお、「通信関連事業」、「映画興行事業」への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)シーテック	名古屋市瑞穂区	720,000	情報通信設備工事	(被所有) 直接14.8	当社の工事・設備敷設請負	幹線設備の敷設等	313,036	設備関係未払金	53,377

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に際しては、市場価格に基づき価格を設定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)Belle・Chapeau Asset	名古屋市中区	95,000	不動産賃貸業他	-	当社子会社の劇場の賃借	賃借料の支払	15,803	前払費用	1,680

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に際して、市場価格に基づき価格を設定しております。

また、当社役員である古川爲之の近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

3．(株)Belle・Chapeau Assetは、合併により平成21年4月1日に(株)Belle・Heraldに社名変更しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)シーテック	名古屋市瑞穂区	720,000	情報通信設備工事	(被所有) 直接14.8	当社の工事・設備敷設請負	幹線設備の敷設等	159,571	設備関係未払金	69,849

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に際しては、市場価格に基づき価格を設定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)Belle・Herald	名古屋市中区	100,000	不動産賃貸業他	-	当社子会社の劇場の賃借	賃借料の支払	19,335	前払費用	1,890

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に際して、市場価格に基づき価格を設定しております。

また、当社役員である古川爲之の近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 134,863.86円	1株当たり純資産額 137,437.53円
1株当たり当期純利益金額 2,982.89円	1株当たり当期純利益金額 4,728.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	199,895	316,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,895	316,896
期中平均株式数(株)	67,014	67,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月26日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション(株式の数1,680株) 平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,550株)	平成12年12月26日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション(株式の数1,680株) 平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,535株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 (注) 1, 2	第2回無担保社債	平成年月日 16. 3 .25	500,000 (-)	500,000 (-)	0.75273	なし	平成年月日 26. 3 .25
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 (注) 1, 2	第3回無担保社債	17. 7 .29	500,000 (-)	500,000 (-)	0.76545	なし	23. 7 .29
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 (注) 1, 2	第4回無担保社債	22. 3 .10	- (-)	500,000 (-)	0.96000	なし	29. 3 .10
合計	-	-	1,000,000 (-)	1,500,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	500,000	100,000	600,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	678,844	1,226,074	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,590	132,902	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,913,674	687,600	1.55	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,240	851,601	-	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,698,348	2,998,177	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち575,900千円(内1年以内に返済予定のもの150,800千円)は、無利子融資であります。なお、平均利率は無利子融資を除いて算定しております。

3. リース債務の平均利率については、概ねリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	297,600	178,700	89,700	61,200
リース債務	125,936	125,778	125,113	125,533

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,490,807	2,337,604	2,309,725	2,522,296
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	266,329	197,059	99,204	2,445
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	156,248	115,138	52,556	7,047
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,331.58	1,718.13	784.27	105.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,509	1,325,503
受取手形	556	-
売掛金	1,350,934	1,888,087
番組勘定	1,483	2,242
前渡金	33,055	1,265
前払費用	45,747	45,863
繰延税金資産	41,156	51,355
未収入金	321,044	303,126
その他	93,850	133,585
貸倒引当金	14,434	22,262
流動資産合計	3,267,903	3,728,767
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 406,391	² 409,511
構築物(純額)	^{2, 3} 9,041,013	^{2, 3} 9,238,163
機械及び装置(純額)	^{2, 3} 755,193	^{2, 3} 793,699
工具、器具及び備品(純額)	57,647	48,733
土地	² 322,548	² 589,653
リース資産(純額)	5,552	931,309
建設仮勘定	1,077	-
有形固定資産合計	¹ 10,589,424	¹ 12,011,070
無形固定資産		
ソフトウェア	169,322	145,819
電話加入権	2,618	2,618
無形固定資産合計	171,940	148,438
投資その他の資産		
投資有価証券	81,760	86,943
関係会社株式	30,000	30,000
破産更生債権等	15,464	11,525
長期前払費用	142,691	158,244
繰延税金資産	54,710	55,120
その他	65,616	84,995
貸倒引当金	15,464	11,525
投資その他の資産合計	374,778	415,304
固定資産合計	11,136,143	12,574,813
資産合計	14,404,047	16,303,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	740,129	597,511
1年内返済予定の長期借入金	² 603,844	² 1,169,824
リース債務	1,590	132,902
未払金	380,033	425,757
未払費用	45,330	48,358
未払法人税等	21,012	159,108
前受金	229,882	342,203
預り金	2,575	2,912
賞与引当金	54,391	53,856
設備関係未払金	345,254	1,075,639
その他	3	-
流動負債合計	2,424,046	4,008,074
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	² 1,857,424	² 687,600
リース債務	4,240	851,601
退職給付引当金	52,940	56,802
その他	66,540	66,540
固定負債合計	2,981,144	3,162,543
負債合計	5,405,191	7,170,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金		
資本準備金	2,339,683	2,339,683
資本剰余金合計	2,339,683	2,339,683
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	572,278	703,378
利益剰余金合計	3,976,278	4,107,378
株主資本合計	9,000,966	9,132,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,110	896
評価・換算差額等合計	2,110	896
純資産合計	8,998,856	9,132,963
負債純資産合計	14,404,047	16,303,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,509,786	8,910,576
売上原価	5,443,827	5,648,724
売上総利益	3,065,958	3,261,851
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,135	101,484
給料及び手当	915,903	974,958
賞与	50,241	49,996
賞与引当金繰入額	50,021	50,490
退職給付費用	9,280	10,667
福利厚生費	86,991	89,305
広告宣伝費	215,464	210,034
販売手数料	247,344	275,162
支払手数料	231,362	288,832
旅費及び交通費	33,814	33,027
通信費	71,296	77,482
租税公課	28,901	30,779
交際費	9,596	21,097
消耗品費	33,644	31,821
賃借料	106,908	104,790
修繕費	41,454	41,229
減価償却費	93,681	105,062
貸倒引当金繰入額	13,253	17,082
雑費	198,837	196,944
販売費及び一般管理費合計	2,543,132	2,710,248
営業利益	522,826	551,603
営業外収益		
受取利息	4,835	603
受取配当金	1,775	620
受取手数料	5,992	5,054
負担金受入額	-	7,763
その他	9,163	7,201
営業外収益合計	21,766	21,244
営業外費用		
支払利息	37,085	26,943
社債利息	9,932	8,201
社債発行費	-	10,039
支払手数料	3,640	3,410
解約違約金	-	6,535
その他	2,082	202
営業外費用合計	52,741	55,331
経常利益	491,851	517,515

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	324	-
特別利益合計	324	-
特別損失		
前期損益修正損	-	² 20,109
固定資産除却損	¹ 104,566	¹ 499
特別損失合計	104,566	20,609
税引前当期純利益	387,608	496,906
法人税、住民税及び事業税	164,626	231,039
法人税等調整額	26,845	12,664
法人税等合計	191,472	218,374
当期純利益	196,136	278,531

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(放送サービス事業)					
番組購入費		647,118	11.9	739,567	13.1
番組制作費		289,017	5.3	312,582	5.5
伝送費		1,886,293	34.7	1,921,482	34.0
送出費		238,861	4.4	239,064	4.2
コンパタリース料		679,499	12.5	740,518	13.1
印刷製本費		197,095	3.6	196,681	3.5
支払工事費		1,035,556	19.0	1,104,762	19.6
広告掲載費等		24,326	0.4	20,579	0.4
小計		4,997,767	91.8	5,275,239	93.4
(通信サービス事業)					
インターネット仕入		437,719	8.0	365,701	6.5
(ネットワーク事業)					
ネットワーク仕入		8,339	0.2	7,783	0.1
合計		5,443,827	100.0	5,648,724	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,005	2,685,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,005	2,685,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,339,683	2,339,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,339,683	2,339,683
資本剰余金合計		
前期末残高	2,339,683	2,339,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,339,683	2,339,683
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	-
当期変動額合計	900,000	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,423,572	572,278
当期変動額		
剰余金の配当	147,430	147,430
別途積立金の積立	900,000	-
当期純利益	196,136	278,531
当期変動額合計	851,294	131,100
当期末残高	572,278	703,378

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,927,572	3,976,278
当期変動額		
剰余金の配当	147,430	147,430
当期純利益	196,136	278,531
当期変動額合計	48,705	131,100
当期末残高	3,976,278	4,107,378
株主資本合計		
前期末残高	8,952,261	9,000,966
当期変動額		
剰余金の配当	147,430	147,430
当期純利益	196,136	278,531
当期変動額合計	48,705	131,100
当期末残高	9,000,966	9,132,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,041	2,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	3,006
当期変動額合計	930	3,006
当期末残高	2,110	896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,041	2,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	3,006
当期変動額合計	930	3,006
当期末残高	2,110	896
純資産合計		
前期末残高	8,949,219	8,998,856
当期変動額		
剰余金の配当	147,430	147,430
当期純利益	196,136	278,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	3,006
当期変動額合計	49,636	134,107
当期末残高	8,998,856	9,132,963

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	番組勘定 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 5～20年 機械及び装置 2～15年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の一部について耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ5,670千円増加し、税引前当期純利益は、4,562千円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 5～20年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事完成数に応じた方法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事完成数に応じた方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は278,013千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ230,882千円増加しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当期において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前渡金」は2,410千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は132,653千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,066,928千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,457,431千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 231,466千円 構築物 9,034,067千円 機械及び装置 578,335千円 土地 124,830千円 計 9,968,700千円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 259,400千円 長期借入金 781,200千円 計 1,040,600千円 上記はすべて工場財団抵当に供する資産並びに対応する債務であります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 222,236千円 構築物 9,232,115千円 機械及び装置 631,376千円 土地 124,830千円 計 10,210,559千円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 235,600千円 長期借入金 545,600千円 計 781,200千円 上記はすべて工場財団抵当に供する資産並びに対応する債務であります。
3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。 構築物 1,123,552千円 機械及び装置 25,779千円	3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。 構築物 1,123,552千円 機械及び装置 25,779千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物 6,065千円 構築物 238千円 機械及び装置 98,050千円 工具、器具及び備品 211千円 計 104,566千円	1. 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物 194千円 構築物 220千円 機械及び装置 29千円 工具、器具及び備品 54千円 計 499千円 2. 前期損益修正損は、過年度において計上した著作権料の修正によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>放送サービス事業における番組編集システム(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>放送サービス及び通信関連事業におけるサブセンター本体(建物、構築物)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、放送サービス及び通信関連事業におけるサブセンター建物附属設備及び放送通信設備(建物、構築物、機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	39,345	10,674	28,670	建物	39,345	15,501	23,843
機械及び装置	264,702	165,196	99,505	機械及び装置	159,910	111,371	48,539
工具、器具及び備品	96,672	51,833	44,838	工具、器具及び備品	88,052	61,569	26,483
車両運搬具	17,680	11,475	6,204	車両運搬具	11,500	9,908	1,592
ソフトウェア	3,090	2,232	858	ソフトウェア	3,090	2,747	343
合計	421,491	241,413	180,078	合計	301,900	201,099	100,801
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,078千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,154千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,616千円</td> </tr> </table>	1年内	79,277千円	1年超	100,801千円	合計	180,078千円	支払リース料	97,154千円	減価償却費相当額	97,154千円	未経過リース料		1年内	76,645千円	1年超	510,971千円	合計	587,616千円	<p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,801千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,277千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,819千円</td> </tr> </table>	1年内	49,015千円	1年超	51,785千円	合計	100,801千円	支払リース料	79,277千円	減価償却費相当額	79,277千円	未経過リース料		1年内	80,707千円	1年超	442,111千円	合計	522,819千円
1年内	79,277千円																																				
1年超	100,801千円																																				
合計	180,078千円																																				
支払リース料	97,154千円																																				
減価償却費相当額	97,154千円																																				
未経過リース料																																					
1年内	76,645千円																																				
1年超	510,971千円																																				
合計	587,616千円																																				
1年内	49,015千円																																				
1年超	51,785千円																																				
合計	100,801千円																																				
支払リース料	79,277千円																																				
減価償却費相当額	79,277千円																																				
未経過リース料																																					
1年内	80,707千円																																				
1年超	442,111千円																																				
合計	522,819千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却費	6,825千円	6,358千円
リース資産の支払利息	20,775千円	18,992千円
貸倒引当金	10,017千円	12,529千円
未払事業税	4,180千円	14,040千円
賞与引当金	22,083千円	21,865千円
退職給付引当金	21,493千円	23,061千円
長期未払金	27,015千円	27,015千円
その他有価証券評価差額金	1,442千円	- 千円
その他	5,180千円	5,549千円
繰延税金資産小計	119,014千円	129,412千円
評価性引当額	23,147千円	22,323千円
繰延税金資産合計	95,866千円	107,089千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	612千円
繰延税金負債合計	- 千円	612千円
繰延税金資産の純額	95,866千円	106,476千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	41,156千円	51,355千円
固定資産 - 繰延税金資産	54,710千円	55,120千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.6	40.6
評価性引当額		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	0.2
住民税均等割等	1.9	2.5
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	0.1
	49.4	43.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 134,283.23円	1株当たり純資産額 136,284.41円
1株当たり当期純利益金額 2,926.80円	1株当たり当期純利益金額 4,156.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	196,136	278,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,136	278,531
期中平均株式数(株)	67,014	67,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月26日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション(株式の数1,680株) 平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,550株)	平成12年12月26日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション(株式の数1,680株) 平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,535株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	540,343	29,521	267	569,597	160,086	26,206	409,511
構築物	22,234,953	1,366,738	390	23,601,301	14,363,138	1,169,369	9,238,163
機械及び装置	2,423,517	199,760	1,198	2,622,079	1,828,380	161,224	793,699
工具、器具及び備品	127,855	7,419	542	134,733	85,999	16,279	48,733
土地	322,548	267,104	-	589,653	-	-	589,653
リース資産	6,057	945,078	-	951,135	19,826	19,321	931,309
建設仮勘定	1,077	153,308	154,385	-	-	-	-
有形固定資産計	25,656,353	2,968,930	156,783	28,468,501	16,457,431	1,392,401	12,011,070
無形固定資産							
ソフトウェア	341,446	40,997	44,415	338,028	192,208	64,499	145,819
電話加入権	2,618	-	-	2,618	-	-	2,618
無形固定資産計	344,064	40,997	44,415	340,646	192,208	64,499	148,438
長期前払費用	198,118	30,859	9,404	219,573	61,329	14,662	158,244
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	伝送路設備	1,344,266千円
機械及び装置	放送及びインターネットサービス設備	188,613千円
土地	サブセンター用地	267,104千円
リース資産	千種サブセンター本体	317,973千円
リース資産	放送及びインターネットサービス設備	622,352千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	インターネットサービス設備の本勘定への振替	130,278千円
-------	-----------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,899	33,683	13,194	16,600	33,787
賞与引当金	54,391	53,856	54,391	-	53,856

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の16,600千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額14,434千円及び破産更生債権等の回収による入金額2,165千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	594
預金	
普通預金	1,324,909
合計	1,325,503

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
名古屋市病院局	456,322
名古屋市住宅供給公社	197,228
東洋電気通信工業株式会社	107,677
マスプロ電工株式会社	71,458
愛知県住宅供給公社	60,889
その他	994,510
合計	1,888,087

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,350,934	9,356,104	8,818,951	1,888,087	82.3	63

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．番組勘定

品目	金額（千円）
番組制作委託費（未放送分）	2,242
合計	2,242

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
三愛通信設備株式会社	81,345
社団法人日本音楽著作権協会	69,620
株式会社京名電工	55,222
協同組合日本脚本家連盟他（旧5団体）	35,082
佐川印刷株式会社	31,379
その他	324,860
合計	597,511

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社中京銀行	240,000
日本政策投資銀行	235,600
株式会社みずほ銀行	152,000
株式会社三井住友銀行	22,224
中央三井信託銀行株式会社	10,000
株式会社大垣共立銀行	10,000
合計	1,169,824

ハ．設備関係未払金

相手先	金額(千円)
B N M U X - S T 共同企業体	903,230
株式会社シーテック	69,849
三愛通信設備株式会社	44,654
N T T コムウェア東海株式会社	31,879
ネットワンシステムズ株式会社	13,018
その他	13,008
合計	1,075,639

固定負債

イ．社債 1,500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	545,600
株式会社みずほ銀行	132,000
株式会社中京銀行	10,000
合計	687,600

ハ．リース債務

相手先	金額(千円)
A J C C 株式会社	693,963
三井住友ファイナンス&リース株式会社	154,987
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル	2,650
合計	851,601

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/4339/4339.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された、 1. 1株以上保有の株主に対し、当社グループ直営映画館のペア鑑賞券 2. 3株以上保有の株主に対し、当社有料放送及びインターネットサービス月額利用料2カ月無料、又は映画鑑賞券などの優待券セット 3. 30株以上の株主に対し、当社有料放送及びインターネットサービス月額利用料3カ月無料又はホテル宿泊券を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日東海財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年11月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。